

2021年2月18日
全国港湾20発第61号
港運同盟発21-第6号

資源エネルギー庁
長官 保坂 伸 殿

全国港湾労働組合連合会
中央執行委員長 柏 木 公 廣



全日本港湾運輸労働組合同盟
会長 日 吉 正 博



非効率石炭火力発電の廃止・縮小政策に関する申し入れ

私どもは、全国の港湾で働く労働者・労働組合構成する港湾産業を基盤とする労働組合です。その中で、石炭火力発電施設における港湾荷役並びに関連事業に従事する労働者も数多くいることは言うに及びません。

政府は、地球温暖化対策などの世界的要請を背景に、非効率石炭火力発電の廃止・縮小政策を策定することとしています。貴庁の見解や各種の報道によりますと、この計画による施設削減は、事実上、関係する発電事業者によって遂行されるものとされているものの、港湾運送を含む地元の関係事業者等に対する現時点で説明や協議が行われている例は少ないと認識しています。

については、万が一にも国家政策によって働くものと関係事業者が切り捨てられることのないよう、石炭火力発電の廃止・縮小の結果としてもたらされる港湾労働者や港湾運送事業者への負の影響の発生を防止・軽減するため、下記のとおり、港湾労働者の雇用確保や港湾運送事業者の事業継続を可能とするための具体的な施策を講じられるよう申し入れます。

なお、私たちは地球温暖化防止策の取り組み自身に反対するものではなく、むしろその促進を願う立場であります。しかし、そのために港湾労働者や港湾運送事業者にしわ寄せが集中することは避けるべきであり、雇用や事業継続への負の影響を排し、そのために必要な政策をしっかりと具備してこそ「政策」と言えると考えていることを付記します。

記

1. 港湾運送・港湾関係事業への影響と対策について

石炭火力発電施設の稼働にかかわる事業者は多数あり、地域の雇用に与える影響は多大なものとなります。特に石炭の荷卸し・移送・配送にかかわる港湾での業務は多岐にわたり、直接的には1万人、関係業務を入れると倍にも3倍にも膨れ上がり、港湾と関係事業に働く労働者においては雇用不安が、港湾運送事業者と関連事業者においては事業継続への不安が広がっています。

このため、以下の点について要請します。

- (1) 貴庁において、雇用と事業継続への不安を払拭することは言うに及ばず、港湾労働者の雇用が確保されるとともに、港湾運送事業者の事業が継続できるようにするための具体的な取り組みを国の政策及び計画に明記し実行すること。
- (2) そのために、当該政策や計画の策定過程で、直接的な政策所管官庁である貴庁との情報交換・意見交換とともに、貴庁・国土交通省・厚生労働省、そして港湾労働組合という枠組みでの協議を行い、対策を検討し、施策の具体化を図ること。その際、港湾運送事業者団体である、一般社団法人日本港運協会(日港協)の参加も視野に入れて対応すること。
- (3) 別紙の意見書を総合資源エネルギー調査会の適切な会議で配付して検討を行うこと。

2. 政府は、地元対策を民間の発電事業者に丸投げするべきではない

この石炭火力発電の廃止・縮小政策によって港湾労働者の雇用と港湾運送事業者の事業基盤に影響を与えることは明白で、港湾運送事業者などに対する地元対策の内容の検討も実施も発電事業者の判断だとして丸投げするようでは雇用と関係事業者の事業継続は担保できません。発注側である発電事業者は受注側である港湾運送事業者よりも立場が強いため、単に民間事業者同士で話し合いをしても、対等な話し合いができるとは考えられません。

「国は政策の策定までで、実際にどうするかは発電事業者が考える」、「個々の石炭火力発電施設の廃止・縮小の内容や地元対策の内容は発電事業者が自分で判断していることなので、政府はあずかり知らぬ」では問題です。過去にも似たようなことがあり、政府から同じようなことを言われ続けてきたのがこれまで私たち港湾労働組合の経験であり、これを繰り返すわけにはまいりません。このため、検討中の政策が以下の点も含む政策になるよう、お願いします。

- (1) 石炭火力発電の廃止・縮小が港湾労働者や港湾運送事業者に与える負の影響の発生を防止・軽減するための政策を、貴庁は、関係省庁とともに、責任をもって検討・実施すること。発電事業者の対応が不十分な場合は、貴庁は、発電事業者を指導すること。
- (2) 貴庁は、関係者に対する説明と協議を発電事業者任せにするのではなく、自ら責任をもって行うこと。発電事業者の対応が不十分な場合は、貴庁は、発電事業者を指導すること。
- (3) 港湾労働者をはじめとする関係労働者の雇用の担保と関係事業者の事業継続措置が図られない限り、石炭火力発電の廃止・縮小を行わないこと。

以上

添付

2021年2月18日付

総合資源エネルギー調査会

電力・ガス基本政策小委員会 山内 弘隆 殿

石炭火力検討ワーキンググループ 座長 大山 力 殿 宛

「非効率石炭火力発電の廃止・縮小政策に関する意見書」

(写) 一般社団法人 日本港運協会